

NIGHT FLIGHT SPECIAL II

【国内編】そのお金は、どこを流れている？

● 上級〜一般教養レベル

世界で稼いだお金を、「国内の豊かさ」へ変えられるか？

世界編では、日本の稼ぎ方が大きく変化してきたことを見てきました。

かつての分かりやすい姿は、

日本で作る

↓

世界へ輸出する

↓

日本へ代金が入る

でした。

しかし現在は、それだけではありません。

日本企業が海外で事業をする。

海外へ投資する。

そこから配当や利子などの所得を得る。

そして反対に、海外から日本へ投資資金が入ることもあります。

では――。

そのお金が日本へ入ったあと、どこへ行くのでしょうか？

ここからは「日本がいくら持っているか」ではなく、

「日本のお金が、どう流れているか」

を追跡します。

これが国内編のテーマです。

企業は「お金の終着駅」ではない

企業が国内外で利益を得たとします。

そのお金には、いくつもの使い道があります。

人件費

原材料・部品の購入

設備投資

研究開発

税金

借入金の返済

配当

企業買収

内部資金

海外への再投資

などです。

したがって、

企業が儲かった = その利益が全部、家計へ行く

ではありません。

反対に、

企業が内部に資金を残す=悪い

とも限りません。

将来の設備投資や研究開発、景気悪化への備えとして資金が必要な場合もあります。

重要なのは、

企業が得た資金が、何に使われ、次にどんな付加価値を生み出したのか。

ここです。

設備投資という「お金のポンプ」

国内のお金の流れを見るうえで、今回特に注目したいのが、

設備投資

です。

たとえば半導体メーカーが、日本国内に 1 兆円規模の工場を建設するとします。

この 1 兆円が、その企業の中だけで消えるわけではありません。

工場建設なら、

建設会社

へ発注します。

製造装置なら、

半導体製造装置メーカー

へ発注します。

さらに製造装置メーカーは、

精密部品

電子部品

金属加工

センサー

制御機器

などを別の企業から調達します。

工場そのものにも、

半導体材料

化学薬品

特殊ガス

超純水

電力

物流

保守

などが必要です。

つまり一つの巨大設備投資から、
何本もの「お金の配管」が伸びていく
わけです。

 でした。「経済波及効果」

ここで、

経済波及効果

という言葉が登場します。

ある企業が設備投資をする。

それが別の企業の売上になる。

その企業が材料を購入する。

材料メーカーの売上になる。

そこで雇用や所得が生まれる。

働く人が消費する。

すると小売業やサービス業にも売上が生まれる。

つまり、

最初の支出が、別の経済活動を次々と生み出していく

という考え方です。

ただし注意が必要です。

「1兆円投資したから、日本全体がそのまま1兆円豊かになった」わけではありません。

輸入設備を購入する場合があります。

海外から材料を調達することもあります。

地域外へ所得が流れることもあります。

だから重要なのは、

投資額そのものではなく、国内でどれだけ付加価値が生まれたか
です。

 ここで「付加価値」が重要になる

GDP の話を思い出してください。

GDP は、簡単に言えば、

国内で新しく生み出された付加価値

を合計したものです。

たとえば 100 万円の商品を買ったからといって、100 万円すべてが新しく生み出された価値ではありません。

外部から購入した材料や部品などがあります。

だから経済全体を見るときには、

売上高

だけでなく、

どれだけ新しい価値を生み出したか

を見る必要があります。

この視点を企業レベルへ近づけると、今回重視している「粗利」の話にもつながります。



「売上が増えた」だけでは判断できない

たとえば、ある中小企業の売上が、

100 億円 → 120 億円

へ増えたとします。

20%増収です。

一見すると絶好調です。

ところが同じ期間に、

原材料価格が上昇した。

電力料金が上昇した。

物流費が増えた。

外注費も増えた。

すると売上が増えても、会社に残る利益はそれほど増えない可能性があります。

だから、

名目売上の増加と、収益力の改善は別の問題

です。



でました。「粗利」と「営業利益」

企業の損益計算を簡略化すると、

売上高

↓

仕入れや製造原価などを差し引く

↓

売上総利益（粗利）

↓

販売費や人件費などの費用を差し引く

↓

営業利益

となります。

実際の会計はもう少し複雑ですが、今回重要なのは、
売上が増えたかではなく、適正な利益を残せたか。
ということです。

特に巨大工場の周辺にいる中小企業が、

適正な価格で受注できているか

は重要な観測点になります。

なぜ「中小企業の粗利」まで見るのか

大企業が 1 兆円投資した。

周辺企業への発注も増えた。

ここまではニュースになります。

しかし、その仕事を受けた中小企業が、

「仕事は増えた。でも利益が残らない」

状態だったらどうでしょう。

設備を更新できない。

社員の給料を上げられない。

新しい人材を採用できない。

研究開発も難しい。

すると、

大企業 → 中小企業

まではお金が流れても、

中小企業 → 賃金・次の設備投資

という次の血管へ流れません。

ここで経済の循環が細くなります。

だから今回の NIGHT FLIGHT では、

****「大企業がいくら投資したか」から、**

「周辺企業にどれだけ利益が残ったか」へ**

一段深く潜ってみます。

価格転嫁は「悪い値上げ」とは限らない

ここで重要になるのが、

価格転嫁

です。

原材料費が上がった。

電力料金も上がった。

人件費も上がった。

それなのに販売価格をまったく上げられなければ、企業の利益率は低下します。

特に取引先との力関係が弱い中小企業では、コスト上昇分を十分に価格へ転嫁できないことがあります。

すると、

売上は増えた

のに、

利益は増えない

ということが起こります。

したがって、「値上げ＝悪」と一律に考えるのではなく、

適正価格を受け入れられる経済になっているか

を見る必要があります。

これが今回考えている「インフレ文化」ともつながります。

粗利から「賃金」へ流れるか

企業に利益が残った。

次の重要なポイントは、

その利益が賃金へ回るか

です。

企業は利益のすべてを賃金へ回すわけではありません。

設備投資。

研究開発。

借入返済。

配当。

将来への備え。

さまざまな使い道があります。

しかし経済全体として、

企業利益が長期間増えているのに、家計所得へ十分に波及しない

のであれば、

企業 → 家計

の血管が細い可能性があります。

逆に賃金が上昇すれば、

企業利益

↓

賃金

↓

家計所得

という経路が太くなります。

 ただし「名目賃金」だけでは足りない

給料が3%上がった。

一見すると良い話です。

しかし物価が5%上がったらどうでしょう。

買える商品の量は減る可能性があります。

ここで登場するのが、

実質賃金

という考え方です。

簡単に言えば、

給料が増えたか

だけではなく、

その給料で実際にどれだけ買えるか

を見るものです。

だから、

企業利益↑

↓

名目賃金↑

だけではまだ着陸できません。

さらに、

実質所得

個人消費

まで確認する必要があります。

 ここで「好循環」が完成する

私たちが探している循環を整理してみます。

企業が設備投資する

↓

建設・装置・材料などへ発注する

↓

周辺企業の売上が増える

↓

適正な価格転嫁によって粗利が残る

↓

営業利益が増える

↓

賃金・研究開発・設備投資へ回る

↓

家計所得が増える

↓

消費が増える

↓

企業の売上が増える

↓

次の設備投資が始まる

この循環が一度ではなく、何度も回る。

これが、

****「お金がある国」から**

「お金が回る国」へ**

という今回のテーマです。

💧 「どこで詰まっているか」を見る

ここで重要なのは、循環が全部きれいにつながるとは限らないことです。

たとえば、

設備投資↑

→ 中小企業の粗利→

なら、価格転嫁の部分に問題があるかもしれない。

企業利益↑

→ 賃金→

なら、利益から家計所得への経路を確認する必要があります。

賃金↑

→ 消費↓

なら、物価上昇や社会保険料、将来不安など別の原因があるかもしれません。

つまり、

「日本経済が良い・悪い」の二択ではなく、どの配管が細いのかを見る。

これが「お金の配管図」の考え方です。

 ところが「教室不足」が始まる

さらに設備投資が本格化すると、別の問題が起こります。

企業には資金がある。

投資意欲もある。

でも、

建設人材がいない。

技術者がいない。

電力容量が足りない。

工場用地が足りない。

物流能力が足りない。

部品の生産能力が足りない。

ここでは、

需要はあるのに、供給能力が追いつかない

という問題が起きます。

経済学では、

供給制約

として考えることができます。

ここで、例の「学校」の話が効いてきます。

 **子どもは戻ってきた。でも教室がない**

子どもが減った時代に学校を統廃合した。

それは当時の条件では合理的だった。

ところが突然、子どもが増えた。

すると、

教室が足りない。

先生が足りない。

校舎が足りない。

現在の国内投資にも似たところがあります。

長い間、国内の生産能力を増やしにくい環境が続いた。

そこへ半導体、AI、データセンターなどの大型投資がやってくる。

すると、

「投資するお金がない」のではなく、

「投資を受け止める器が足りない」

という現象が起こる可能性があります。

 **しかし「不足」は次の投資需要でもある**

ここが面白いところです。

電力が足りない。

ならば、

発電・送配電設備への投資

が必要になります。

人手が足りない。

ならば、

自動化・ロボット・省力化投資

が必要になります。

物流が足りない。

ならば、

物流施設や輸送効率化への投資

が必要になります。

半導体材料が足りない。

ならば、

材料メーカーの増産投資

が必要になります。

つまり、

****「何が足りないか」を探すことは、**

「次にどこへお金が流れるか」を探すことでもある。 **

これは NIGHT FLIGHT らしい観測方法になりそうです。

ここで株式市場が「偵察機」になる

株式市場は、こうした将来の変化を先に評価することがあります。

半導体が動く。

電線が動く。

重工が動く。

建設が動く。

銀行が動く。

市場では、実際の設備投資や利益が完全に数字へ表れる前に、

「次に必要になるのはここではないか」

という期待から資金が動くことがあります。

だから株価は、

日本復活の証明

としてではなく、

次のお金の流れを探す「偵察機」

として見る。

そして偵察機が見つけた場所を、

受注

売上

粗利

営業利益

設備投資

賃金

という実体経済の数字で確認する。

この順番なら、株価だけの物語になりません。



「日本復活」を測るなら、何を見る？

ここまで来ると、最初の 4158 兆円とはまったく違う計器が並び始めます。

設備投資

機械受注

企業利益

粗利・利益率

価格転嫁

賃金

実質賃金

個人消費

研究開発投資

雇用

生産能力

そして先行観測として、

株価・出来高・売買代金・業種間の資金移動

を見る。

重要なのは、一つの数字ではありません。

複数の計器が、同じ方向を指し始めているか。

です。



4158 兆円から、ここまで来た

最初の疑問は、とても単純でした。

「日本には 4158 兆円もある。それなのに、なぜ？」

ところが調べていくと、

資産を持っていること

と、

経済が豊かに回っていること

は別だと分かってきました。

そこで私たちは、

ストック

から、

フロー

を見るようになった。

さらに、

フローの大きさ

だけではなく、

「そのお金が、どの経路を通ったのか」

を見るようになりました。

国内編・上級～一般教養レベルの結論

日本復活を、

4158 兆円という資産額

だけで測ることはできません。

巨大な工場ができたことだけでも測れません。

株価が上がったことだけでも測れません。

私たちが確認したいのは、

国内設備投資

↓

周辺企業への発注

↓

適正な粗利

↓

企業利益

↓

賃金

↓

家計所得

↓

消費

↓

次の設備投資

という循環です。

そして、その途中で、

「どこが詰まっている？」

「次に何が足りなくなる？」

を見る。

これが、

「日本経済のお金の血流」を観察する

ということです。

 寄り道研究所

NIGHT FLIGHT SPECIAL II 【国内編】

● 上級〜一般教養レベル解説でした。

日本にお金はあるのか？

そこから始まった疑問は、いつの間にか、

「日本のお金は、ちゃんと流れているのか？」

に変わりました。

そして次の「？」は、さらに面白くなります。

 **企業は日本へ帰ってきた。

しかし、その投資を受け止める「教室」は足りているのか？**

不足は日本経済の弱点なのか。

それとも――

不足している場所こそ、次のお金が向かう場所なのか。

 次の寄り道では、この「教室不足」を追いかけます。